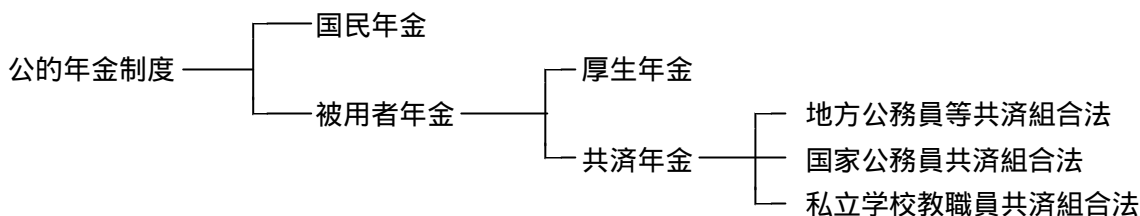
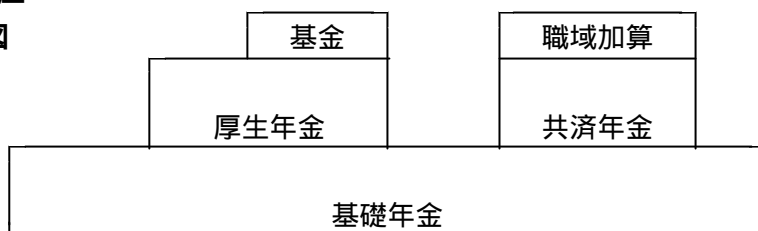


1 年金制度(入口は一階建のようで、中は迷路、出口では二階建(屋上小屋)もあり、三階建もある)



国民年金、厚生年金、共済年金に夫々加入歴のある場合の65歳からの年金受給の概略図
(60～65歳は基礎年金の繰上げ支給、厚生年金、共済年金の特別支給がある。)



2 年金制度の歴史(軍人・文官の恩給から始まり、分離・統合の歴史と一元化への道のり)

恩給法	恩給対象	文官	教職員	警察監獄職員	待遇職員(神社等)	旧軍人
		17年加入(軍人12年戦地加算等)	普通恩給、傷病恩給、扶助料			
昭和34	国家公務員共済組合法		現職者を共済へ移行	→恩給期間の財源(追加費用)		
			既退職者は恩給法適用			
平成1	被用者年金制度間の費用負担の調整に関する特別措置法					
	公的年金制度の一元化が行われる平成7年までの間の当面の措置(平成9年廃止)					
平成8	「公的年金制度の再編成の推進について」閣議決定					
平成9	JR、JT、NTT共済の厚生年金への統合					
平成14	農林漁業団体職員共済の厚生年金への統合					

3 官民格差(共済年金制度の優遇を支える追加費用)

年金扶養比率(厚年3.17 国共1.81 地共2.16)が厳しいのに、厚生年金には無い、職域加算、転給などができる理由(地方公務員共済では掛金率まで低い)

4 議員年金(特権 廃止 = 共済年金への統合)

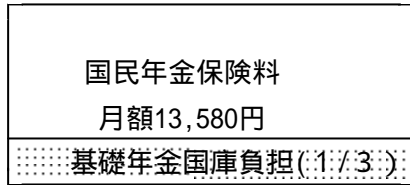
		(国民年金)
受給要件	10年以上在職	(25年)
遺族年金	年金額の1/2	(18歳未満の子がいるのみ)
国庫負担	2/3	(1/3)
返還	3年以上で8割返還	(なし)

資料1 年金制度年表

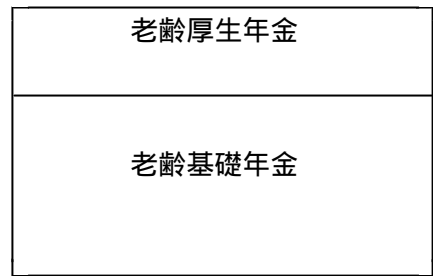
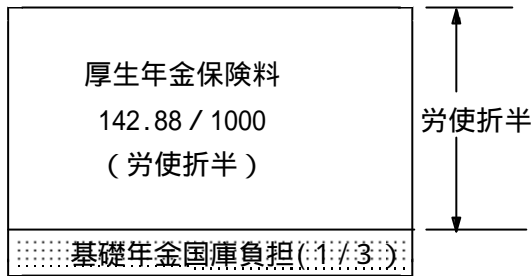
- 明治 8 海軍退隠令
9 陸軍恩給令
17 官吏恩給令
- 大正 11 健康保険法制定
12 恩給法
- 昭和 2 健康保険法施行
14 船員保険法（療養給付、傷病手当、養老年金、廃失年金ほか）
17 労働者年金保険法（養老年金、廃失年金、遺族年金ほか。10人以上、男性、55歳支給開始）
19 労働者年金保険法改正（厚生年金保険法に改称。5人以上、女性も）
- 昭和 23 旧国家公務員共済組合法（恩給法の適用を受けない「雇庸人」）
29 私立学校教職員共済組合法（厚生年金からの分離独立）
・ 新厚生年金保険法（老齢年金、定額部分＋報酬比例部分、男性60歳支給開始へ）
30 市町村職員共済組合法
31 公共企業対等共済組合法（国家公務員共済組合法からの分離独立）
33 国会議員互助年金法
34 農林漁業団体職員共済組合法（厚生年金からの分離独立）
・ 新国家公務員共済組合法（公務員恩給を統合。共済年金制度）
36 国民年金法（35 無拠出制福祉年金、36.4 拠出制）
地方議会議員互助年金法
37 地方公務員等共済組合法（地方議会議員互助年金を統合）
40 厚生年金法改正（在職年金、最低保証、厚生年金基金制度ほか）
41 厚生年金基金認可開始 86基金
46 農業者年金基金法
48 厚生年金法改正（グリーンピア、年金住宅融資ほか）
60 国民年金法等改正（船員保険の厚生年金への統合、基礎年金制度、3号被保険者、障害基礎年金改善、女性支給開始年齢引上げ、5人未満法人事業所強制適用ほか）
- 平成 1 国民年金法等改正（20歳以上学生の強制加入、国民年金基金ほか）
被用者年金制度間の費用負担の調整に関する特別措置法
6 国民年金法等改正（定額部分支給開始年齢の引き上げ、特別保険料、育児休業保険料免除、雇用保険と厚生老齢年金の支給調整ほか）
8 「公的年金制度の再編成の推進について」閣議決定
9 基礎年金番号による業務開始
JR、JT、NTT共済の厚生年金への統合
12 国民年金法等改正（総報酬制導入、国民年金半額免除、学生特例納付制度、報酬比例部分支給開始年齢の引き上げ、厚生年金70歳までの適用ほか）
14 農林漁業団体職員共済の厚生年金への統合
16 国民年金法等改正

資料2 負担と給付の概略図

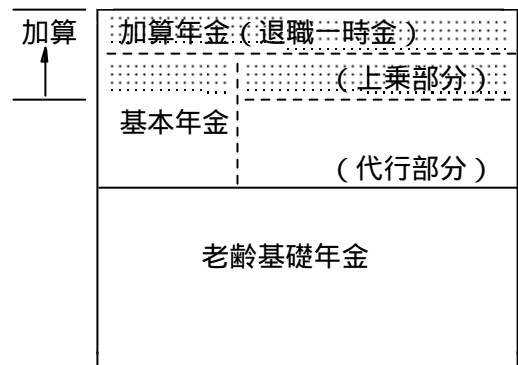
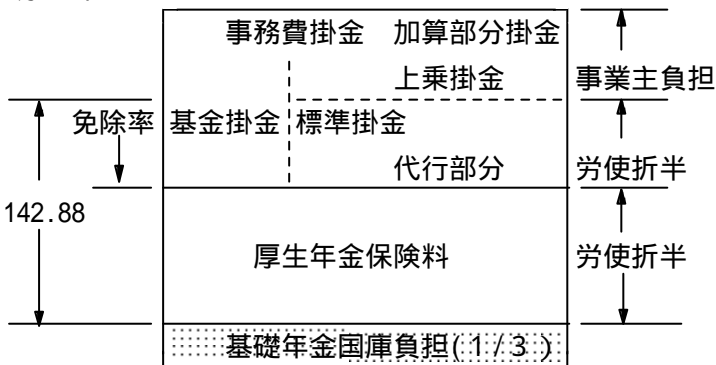
国民年金



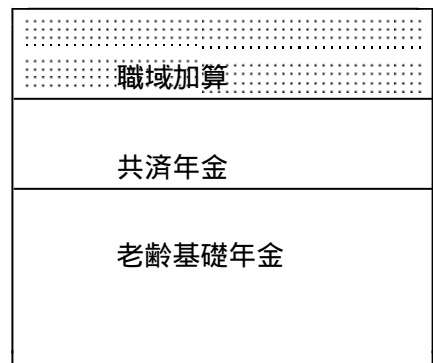
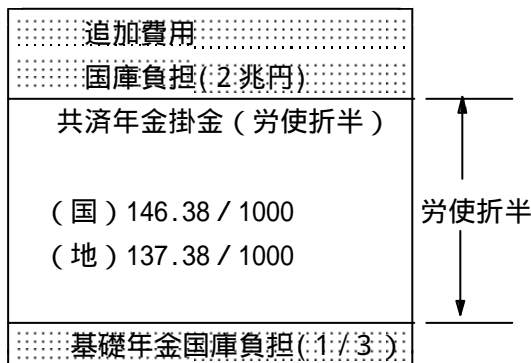
厚生年金



厚生年金基金



共済年金



* 厚生年金基金 ピーク時 (h 8) 1,883 基金 1,200 万人 → (h 15) 1,357 基金 835 万人